

ーは東京海上日動火災保険など現在29社。東京大会の開催が決まった13年には6社だった協賛社は約5倍になった。

東京五輪・パラリンピックの公式スポンサーも参加しているが、それ以外の企業も多く名を連ねている。JPSA単独のスポンサーになっても広告に「パラリンピック」の表現などを使

えない制約はあるものの、企業は十分に協賛メリットを感じている。

ヤマハ発動機スポーツ振興財団の調査によると、テレビ各局が16年リオデジャネイロ大会の期間中

と、その後1カ月にパラスポーツを取り上げた放送時間は計約234時間。12年ロンドン大会の約78時間を大幅に上回った。調査に

参加した笹川スポーツ財団の小淵和也主任研究員は、こうした関心の高まりを受けて「リオ大会が終了し、一斉に20年東京大会に目を向け始めた」とみる。

恩恵を受けたのが、重度障害者向けの競技ポッチャ。リオ大会のチーム種目での銀メダル獲得を契機に認知度が向上。トヨタ自動

車など大口スポンサーの獲得につながった。東京大会から新採用されるパラバドミントンではダイハツ工業が冠スポンサーとなり、国際大会も新設された。日本パラリンピック委員会(JPC)の大槻洋也強化委員長も「民間企業の協力は強化、普及につながる」と歓迎している。

「共生社会をつくるセクシユアル・マイノリティ支援全国ネットワーク」の原ミナ汰代表理事(61)は「体の改造を前提にした法律は人の見直しを求めている。問題のある法律を支えるために保険が使われるとしたら弊害が出るだろう」と、法律

性別適合手術

歓迎と懸念 交錯

保険適用に当事者ら

性同一性障害の性別適合手術を公的医療保険の適用対象にする検討が始まった。手術はこれまで医療保険の対象外で、高額な医療費を負担したり、費用の安い海外に渡ったりしていた当事者にとっては朗報となった。一方で、安易に手術を受ける人の増加を懸念する声も上がる。(1面参照)

「これまで経済的理由で手術ができなかった人にとっては喜ばしい流れだ」。

トランスジェンダー活動家の杉山文野さん(36)は歓迎する。杉山さんによると、手術費を稼ぐために日々の暮らしに追われている人は少なくない。費用の安い海外で手術を受け、帰国後にトラブルが起きるケースも

あるため「国内で継続的な治療が可能になることは大きい」と話す。

歓迎ばかりではない。後戻りができない手術へのハードルが下がることへの懸念も。

「日本性同一性障害と共生に生きる人々の会」の西野明樹代表(31)によると、「体を変えれば全て解決する」と思い、後遺症も十分に検討しないまま手術を決定する人がいるという。中には手術後に「こんなはずではなかった」と後悔する人も。西野さんは「こうしたことがないように、保険適用を治療体制やサポート体制の充実につなげる必要がある」と指摘する。

性同一性障害の人の中にも「子どもが欲しくて生殖機能を残したい」などと手術を望まない人もいるのに対し、戸籍の性別変更には適合手術をすることが法律上の要件となっている。